


たが

第133号 2012年5月

こんにちは 
議会です!!

- ・ 24年度予算を可決 …… 2
- ・ 各小学校にエアコンを …… 4
- ・ 議会体制決まる …… 8
- ・ 一般質問は8議員 …… 11

どう使う
みんなのお金

子育て支援・教育環境充実 安心安全なまちづくりに積極支援

24年度
予算を
可決

一般会計 40億 3600万円

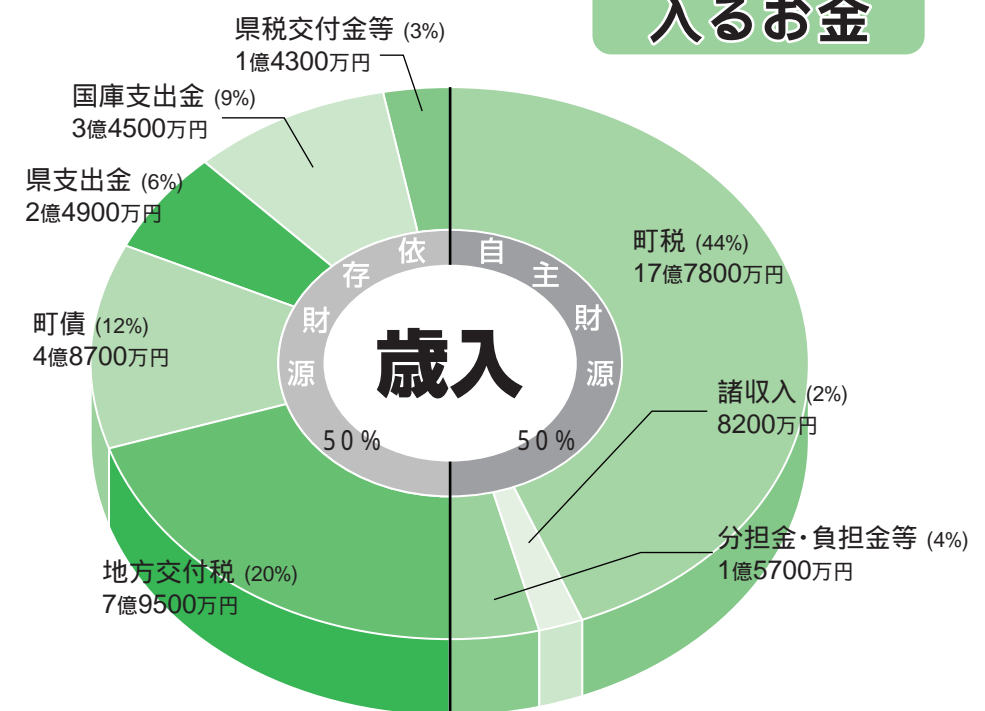
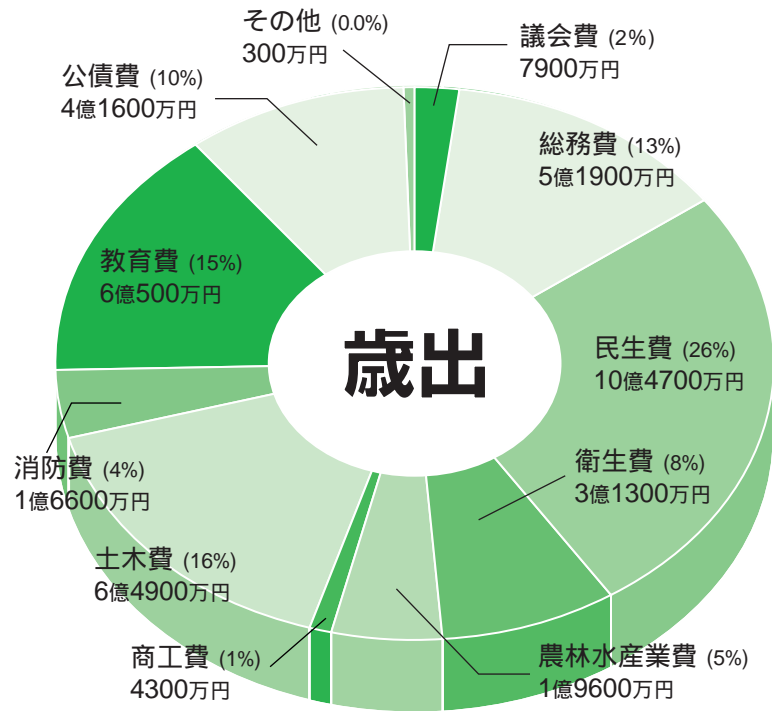
前年度対比 3億 8600万円減(8.7%)

出るお金

入るお金

会計別予算額

区分	予算額	前年対比(%)	
一般会計	40億3600万円	8.7	
特別会計等	国民健康保険	8億 332万円	6.1
	介護保険	7億1620万円	1.5
	後期高齢者医療	1億 134万円	28.5
	育英	454万円	2.8
	工業団地公共緑地維持管理	663万円	77.8
	工業団地造成	595万円	3.3
	芹谷栗栖地域振興	4億6330万円	27.3
	多賀財産区	10万円	6.1
	大滝財産区	101万円	10.4
	霊仙財産区	17万円	5.5
	下水道	4億8819万円	13.8
	農業集落排水	4746万円	5.9
	水道事業会計	10億3368万円	14.1
	合計	77億 795万円	3.6



問 風呂・トレーニング室の廃止による削減額

答 予算額で550万円

問 暮らしサポート事業とは。

答 買い物・除雪など、ちょっとしたことを支援

問 中学校給食を本年実施するが町の負担額は。

答 計画では自校方式と比べて委託方式が安い。試算では3000万円

福祉保健課所管

問 年少扶養控除と特定扶養控除の廃止で町税への影響は。

答 2000万円増額

問 住宅リフォーム助成金は前年度と同様か。

答 23年度と同じ内容

教育委員会所管

問 暮らしサポート事業とは。

答 暮らしサポート事業とは。

問 鳥獣害防止対策事業の減額の理由は。

答 県から直接協議会に交付されることになったため。



産業環境課所管

問 町税の収納率試算98%は大丈夫か。

答 実質、99%は収入したい。

問 鳥獣害防止対策事業の減額の理由は。

答 県から直接協議会に交付されることになったため。

問 「広報たが」の表紙が暗い。また企業広告の考えは。

答 二色印刷のため。広告は検討していきたい。

問 中心市街地活性化は道づくりに取り組む。

答 道路の測量設計費に307号線の切り下げ予算を別途に計上している。

企画課所管

問 今後の財政見直しはまた交付金は。

答 起債の償還額も大きい。今後とも交付税措置のある起債を活用する。除雪体制を見直す。

問 国道306号線の歩道の除雪は。除雪機購入の補助はできないか。

答 「まちづくり補助制度」の活用を図り、また県にも要望する。

問 橋梁の長寿命化計画は。設計に入る。

答 孤立するおそれのあるところを優先に。

予算特別委員会

総務課所管

問 今後の財政見直しはまた交付金は。

答 起債の償還額も大きい。今後とも交付税措置のある起債を活用する。除雪体制を見直す。

地域整備課所管

問 橋梁の長寿命化計画は。設計に入る。

答 孤立するおそれのあるところを優先に。

庁舎耐震工事 各小学校エアコン設置 中学校技術棟改修 3億5600万円補正

2月定例議会は、14日から24日まで11日間で開催した。
同意3件、条例5件、23年度一般、特別会計補正予算7件、24年度一般、特別会計予算14件、請負契約変更1件、その他4件を審議し、可決した。
議会発議の条例、規則2件を可決。請願2件は採択し、意見書を委員会発議で可決した。

同意

- 監査委員
寺西久和氏 61歳 大岡 公平委員
- 城貝龍夫氏 72歳 藤瀬 近藤 勇氏 63歳 久徳

請負契約変更

- ランチルーム工期変更

議員発議

- 議員の費用弁償の改正
- 一般質問は一問一答方式。質問時間は30分以内

条例改正

- タバコ税の値上げ
- 町民税500円増。10年間
- 公害対策審議会の廃止
- 非常勤の特別職の報酬を日額に
- 道路占用料の改定
- 福祉保健センターの使用料の改定

その他

- 大滝山林組合規約変更
- 県の市町村研修センターの規約変更
- ふれあいの郷デイサービス

補正予算

- 一般会計
 - 歳入の主なもの
 - 町債(国の3次補正分) 3億3130万円
 - 歳出の主なもの
 - 庁舎耐震改修工事 1億5650万円
 - 介護保険繰出金 360万円
- 特別会計
 - 国民健康保険事業会計 108万円増額
 - 介護保険事業会計 410万円
 - 工業団地造成事業会計 1億1640万円減額
 - 芹谷栗栖振興事業会計 710万円減額
 - 下水道事業会計 416万円減額
 - 水道事業会計 1827万円増額
- 広域消防のデジタル化 680万円
- 各小学校エアコン設置 9980万円
- 中学校技術棟改修 7750万円



耐震工事が待たれる庁舎

総務

町民税 500円アップ 平成26年度～35年度10年間 災害対策費に

常任委員会報告



暮らしの中から介護予防を

2月17日、付託を受けた条例3件、24年度特別会計予算3件を審査し、可決すべきものとした。請願1件は、採択すべきものとした。

税条例の改正

- 町民税の均等割を500円引き上げるのは。
- この財源で町の災害対策に充てる。年間184万円で10年間

24年度国保会計

- 療養費の増額の原因は。
- 退職者は増加。基金を活用し運営していく。

24年度介護保険会計

- 地域包括支援センターとは。
- 介護保険法で定められている。社会福祉士、主任ケアマネージャー、保健師で運営している。

24年度後期高齢者医療会計

- 後期高齢者で福祉医療対象者は。
- 重度障害者は130人

請願1号

請願者 東びわこ農協
会長 梅本 勇
理事 澤 憲一
「TPP」環太平洋経済連携協定の交渉参加方針を撤回するよう意見書を提出すること
(請願主旨)

(意見書主旨)

TPPによる影響を国民に詳細に情報開示することなく、また国民の総意を得ることができない中で交渉参加方針は撤回せよ。
わが国の食料安全保障の観点から国産農畜産品を保護せよ。
国民皆保険制度など、国民の生命に直結する重要な制度、仕組みの堅持を要する。
TPP交渉参加は、農林水産業をはじめ、医療社会福祉、金融、保険などのサービスの自由化、食品、医薬品認可の安全基準などの国内制度の規制緩和や撤廃など、国民の生命に直結し生活に計り知れない影響を与える。
また、国民に十分な情報提示もなく、国内で多くの反対の世論の中で交渉参加に向けた動きは容認できない。
わが国の将来にかかわる重要課題であるTPP交渉参加は、国会において慎重に審議し、国民に詳細な情報を提供し、国民の総意が必要である。交渉参加の撤回を。



中山間地域 菊づくり

産業建設

上水道配水管の60%が老朽管 幹線は耐震管に



大谷第2配水池

2月20日、付託を受けた条例1件、特別会計補正予算3件、24年度特別会計予算5件を審査し、可決すべきものとした。
 請願1件は、採択すべきものとした。

23年度水道事業会計補正
 24年度予算

問 企業債6億円で浄水場の新設、老朽管の布設替など起債残高から見て料金改定も検討すべきでは
答 配水管の老朽化で改修が60%必要である。浄水場も順次改修していく必要がある。料金改定も視野に入れていく。

23年度工業団地事業補正
 24年度予算

問 工事完了時期は。5月完了を目指す。
答 進出企業の操業時期、規模は。
答 25年操業予定、規模は建設費で約20億円

23年度芹谷振興事業補正
 24年度予算

問 新年度予算の減額は。住宅改修がほぼ完了
答 土木費の大きな事業は。

問 急傾斜地対策事業の集落道、日照確保対策、下村地先道路整備など。
答 電柱など道路占用料改定
問 占用料の単価の設定は。各市町とも統一

この背景に「公務外」の米兵犯罪について、「日本にとって著しく重要と考えられる事件以外は、第1次裁判権を行使するつもりがない」という密約を破棄せよ。

米軍関係者による事件
 事故において「公務執行中」であれ、「公務外」であれ、罪を犯した関係者を日本の法律で厳正に裁けるよう「日米地位協定」を改正せよ。
 「日米地位協定」の見直しと「密約」破棄を求める意見書を提出すること
 (請願主旨)
 米軍関係者による事件
 事故において、公務中・公務外であっても、日本の法律で厳正に裁けるよう日米地位協定の抜本的な改正を求める。
 昨年の米軍属が犯した死亡事故では米側の好意的配慮で在宅起訴した。しかし、米側の第1次裁判権を認めたままでの好意的配慮によって対応が左右される。
 日本の主権の否定に繋がる第1次裁判権の放棄の密約破棄と日米地位協定の抜本的に見直しを要望



第2工業団地進入路新設工事

臨時議会

4月10日、臨時議会を開催し、議長、副議長選挙と各常任委員、議会運営委員の選任を行い、また副町長の同意案など2件を審議し、可決した。

副町長 小菅俊二氏に同意



議長 川添 武史
 選挙結果
 川添 武史 5票
 土田 一善 4票
 深田 治夫 3票
 副議長 富永 勉
 選挙結果(くじにより決定)
 富永 勉 6票
 大橋 富造 6票

総務常任委員長 山口 久男
 産業建設常任委員長 北川 久二
 議会広報常任委員長 大橋 富造
 議会運営委員長 深田 治夫
 監査委員 土田 一善

ダム対策特別委員会報告

平成15年10月に県と各地区ダム対策委員会が「芹谷栗栖ダム建設事業に関する基本協定書」を締結されたことから、平成20年4月に議会において当委員会を設置してきた。

建設の継続を訴えてきた。また、中止発表後、県の対応に対して、平成22年6月に「芹谷ダム中止に伴う地域振興、生活再建、精神的補償」を早期に取り組むよう知事に意見書を直接手渡してきた。

その後県は、水没地区住民の生活再建として住宅改修事業や地域整備事業を提案してきた。

平成23年1月に町長は、地域住民の合意を得て「芹谷地区の地域振興支援基本方針に関する合意書」に調印をした。

住宅改修は、平成23年度から実施されてきたが、高齢化、地域整備事業の遅れと過疎化を思いつつ、更なる支援が必要である。集団移転地も工業団地に整備するとともに、早期建設、早期操業を期待する。



水谷地区の急傾斜地崩壊対策事業

議員 藤本 一夫 を悼む



2月14日、享年71歳で逝去されました。藤本一夫議員は、平成19年4月に補欠選挙で当選され、2期目には副議長に就任されました。
 常に出身地元のダム対策に関心を持たれ、ここ2年間は、ダム建設特別委員長に就任されて、水没地区の振興に尽力されました。
 芹谷地域の皆様には心にきざまれることでしょうか。

議会体制が決まる

議長 川添 武史 副議長 富永 勉

各委員会委員 委員長 副委員長

総務常任委員会委員

山口 久男
川岸 真喜
土田 一善
大橋 富造
田畑 喜久弘
川添 武史

彦根市犬上郡営林組合
山口 久男
深田 治夫
富永 勉
田畑 喜久弘
川岸 真喜

一部事務組合 議会議員

産業建設常任委員会委員

北川 久二
竹内 薫
深田 治夫
原田 亀雄
菅森 照雄
富永 勉

彦根愛知犬上
広域行政組合
川添 武史
深田 治夫
湖東広域衛生管理組合
川添 武史
原田 亀雄

議会広報常任委員会委員

大橋 富造
原田 亀雄
竹内 薫
川岸 真喜

滋賀県後期高齢者
医療広域連合
久保 久良

議会運営委員会委員

深田 治夫
大橋 富造
土田 一善
山口 久男
北川 久二

監査委員

土田 一善



原田 亀雄 議員
山口 久男 議員
菅森 照雄 議員
土田 一善 議員
大橋 富造 議員
富永 勉 副議長
田畑 喜久弘 議員
川添 武史 議長
川岸 真喜 議員
深田 治夫 議員
竹内 薫 議員
北川 久二 議員

議員の紹介

議員の抱負

住民の生活が第一



川添 武史 議長

住民本位の政治をしていきたい。
キャッチセールスの情熱と行動力で住民皆様の要望を議会の中に取り入れ、住んで良かった、住みたい町をつくりたい。



土田 一善 議員

また多賀大社はじめ名所、史跡に訪れる観光客にもう一度訪れたいと思われ、町をつくりたい。
行政執行部との関係は是々非々の姿勢で望みます。
行政改革、議会改革にも取り組む。

多賀町の議会人として、今回も議席を与えていただき、町民の皆様感謝すると共に嬉しく思っています。
久保町長二期目の政治的公約を数多く掲げられ

議員定数と報酬の見直し



深田 治夫 議員

ていますが、今多賀町にとって何が大切か、また必要かを見定め、そのために財源はどのように求めるのかを、町民の声を聞きながら議員として適切に判断したいと考えています。
私の公約は、議員定数と報酬の早期「見直し」であります。

六期目の当選。身のひき締まる思いであります。今よりさらに一歩も二歩も前進したまちづくり、自然の宝庫の多い町です。それらを活かした魅力あるまちづくり

魅力ある多賀町に！

再度訪れたいと言っていたくまちづくり福祉の充実した町環境のよいまちづくりこれらに気をくばりながら実現のために努力します。

町民生活の向上を



富永 勉 副議長

今回の議会議員選挙で、二期目を努めさせていた多くことになり、住民の代表として議会の場でしっかりと調査・審査して意思決定し、町民生活の向上に努めてまいります。

微力ではございますが、歴史、自然、素晴らしい環境を宝物として皆さんからのご意見に耳を傾け、精一杯、輝く多賀町を目指して、行動をしております。



山口 久男 議員

今回も引き続き、みなさんのご支援で議会に送っていただきました。みなさんの願い実現のため、がんばる決意を新たにしています。計画的ムダをなくし、

福祉、教育を守ります



北川 久二 議員

な財政運営により、福祉、教育、くらしを守ります。子育て支援、公共交通の充実、農林業の再生・地域経済の活性化など、皆さんと力を合わせて、安心して住みつけられる多賀町をめざします。

引続き皆さんの付託に応えるべく、議員活動に取組む決意をしております。私は若者が住み続ける魅力ある町、高齢者をはじめ町民の皆様が健康で充実した生

安全で安心して暮らせるまちに

活を送れる町、子育て支援の充実や、地域の特産・地産地消、獣害防止対策の充実など農林業の振興、更には自然災害の恐ろしさを再認識し、災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、微力ですが真剣に取り組めます。

地域の声を議会に



大橋 富造 議員

多くの皆様から、期待と暖かなご支援に支えられ、二期目の議会活動の場を与えていただき、責任の重さを痛感しております。

年間の経験を生かし、新たな試みで、常に一歩を進める工夫と努力をし、地域住民の生の声を議会に反映させ、より良いまちづくりに努めてまいります。

微力でございますが四

子どもたち、お年寄りが安心して暮らせるまちづくり



菅森 照雄 議員

地域の皆さんが困っていることを、町政に伝えることから始めたいと思っています。

活動ができる場所づくりで、自立できるようにし、親子さんたちの負担を少しでも軽くし、お年寄りには、老後安心して暮らせるまちづくりに取り組むたい。

芹谷地域の振興と道路整備、また多賀大社と河内風穴の観光資源を活用した観光ルートの確立

人に優しいまちづくり



竹内 薫 議員

人に優しい町「多賀」、みんなが生き生きと暮せる町「多賀」

新しい時代に対応したまちづくりをめざし、町内雇用の拡大、多賀大社を核としたまちづくり、

森林産業の活性化、スポーツ文化の育成、福祉、教育の充実等々、多くの課題をひとつずつクリアするための努力をしております。

幸せが実感できるまち

笑顔があふれるまち



原田 亀雄 議員

日々の暮らしの中で、「幸せ」が実感できるまち、笑顔があふれるまち、そんな新しい多賀をイメージして活動してまいります。

家族・地域、そして議

さらにその啓蒙活動

自然を守る活動を



田畑 喜久弘 議員

今回、議席を与えていただきました。犬上川と芹川の流れを良くすると共に自然を守るための活動をしてまいります。

特に久徳と八重練との地先、一円から栗栖にかけての河川の景観は、保護に値するものがあります。この感動を町外の人たちにも、味わっていただきたいと思っています。

この度の選挙では、無投票で当選させていただき、議員として果たすべき責任の重さを痛切に感じております。

私たちのふるさと多賀の魅力発信し、エター

キラリとひかる

まちをめざして



川岸 真喜 議員

この度の選挙では、無投票で当選させていただき、議員として果たすべき責任の重さを痛切に感じております。

水と緑と星空の町を、次の世代にどう伝えていくのか日々考え、取り組んでまいります。

2月定例議会

一般質問は8人が質問 町政を問う!!

1 山口 久男 議員 P12

公共交通の充実
多賀第2工業団地造成の県負担
中学校給食の地元産の活用

2 土田 一善 議員 P13

多賀大社前駅の開発
防災に強い道路づくり
通学路の除雪対策

3 北川 久二 議員 P14

野鳥の森の遊休地の活用
今後の獣害防止対策

4 木村 晴彦 議員 P14

今こそ多賀町農業に本腰を入れて取り組むべき
より充実した地域福祉

5 富永 勉 議員 P15

工場から出る機械油の流出その後の対応

6 川添 武史 議員 P16

多くの企業、団体と災害協定を締結しているが
その後の対応
中小企業振興条例と公契約条例の取り組み

7 小林 元嗣 議員 P16

森林資源活用センターの有効利用
中学校給食の実施と給食費の減免
待機児童をなくす対策
大滝小学校の教師の増員

8 大橋 富造 議員 P17

定住に向けた町営住宅
橋梁歩道の除雪体制

駅前を開発を積極的に 絵馬通りの活性化とともに

—町長—



土田 一善 議員



多賀大社前駅周辺

多賀町の中心市街地の活性化は、最重要課題でもあるが、現状では多賀大社前駅だけの集落に過ぎない。これらを打破するためには、駐車場もない中では集客は見込めない。駅前を開発を進めるには、勤労者体育センターの維持をするか、廃止をするか、決断の時期にある。

町長 町の中心となる多賀大社前駅より多賀大社までの絵馬通りの活性化は、町全体の活性化の原点となるものである。そのためにも、多賀大社前駅からの集客を増やすことも、ひとつの大きな施策と考えている。表参道絵馬通りのにぎわいをいかに創出するかを、随時、関係諸団体や多賀区とともに、絵馬通りの魅力ある「まちづくり」・「みちづくり」の具現化に向けて協議を重ねている。

将来、にぎわいのためには、駐車スペースを整備する必要があると思われるが、幹線道路からのアクセスが、まだまだ不十分であり、まずはアクセス道路整備を考えるとともに、勤労者体育センターの方向性も一体的に協議していきたい。

「愛のりタクシー」 停留所の増設を 利用者の利便性に配慮

—企画課長—



山口 久男 議員



愛のりタクシー停留所

交通の不便を抱え、高齢化が進む中、公共交通の果たす役割は大きく、町内の地域格差の解消を図り、まちづくりの柱として地域公共交通の充実を更に推進すべき。各々の停留所の数を増やし、住民の意向に沿った停留所の位置を再検討すること。

企画課長 導入当初から、停留所について各集落の意見を伺い設置し、その後も追加や場所変更など、利用者の利便性に配慮し事業を推進してきた。今後も必要に応じ対処し、停留所間の距離は一定持たすことを基本に進めたい。バスを確保しつつ乗り合いタクシーを運行しており、また昨年10月の料金改定により、大幅に行政の負担が増大している。公共交通を今後も維持していくためには、ご利用いただく皆様にも一定のご負担をお願いしたい。今のところ、現行制度で進めたい。

第2工業団地造成費 などの県負担は

多賀第2工業団地造成費は、用地取得費を含め、5億7000万円余りになる。県は「販売の差額損失分は県が補償する」としていたが、県負担額の明示は、交渉経緯と結果は、県に入る事業税は、地元雇用の働きかけ

県の負担を 具体化していく

町長 工事費や業務委託費など、滋賀県に負担を求め、業務、町が負担すべき業務、負担すべき主体が判断できかねる業務を細分化し、県への負担額を具体化していく。事業税については、現時点の税額は試算できない。地元雇用の働きかけは、八ローワーク彦根を通じて、県内の高校生に対し

防災に強い 道づくりを

消防車が入れる道路建設促進が必要。加えて、待避場所の設置も必要である。町民の命と財産を守ることが行政の役割でもある。幹線道路は大型化され延長されつつある中、町の集落内では、車の対向が難しいのが現状。あらゆる災難に対処できるよう、道路の幅や待避場所など設置をすべきと考えるが。

安全に通行 しやすいように

地域整備課長 集落内の道路の幅や、退避場所の確保などを行う場合は、当然用地の確保が必要不可欠であり、地権者のご理解と協力が得られ、事業可能なところから順次改良を進めていきたい。



ランチルーム竣工式

今年度より正社員の募集がされている。24年度も県内の高校生、パートタイマーなどの募集予定と聞いている。将来的には、最大300名程度の社員規模になるといっても聞いていない。

地産地消を 推進する中で

教育次長 食材の質の確保は、JA指導をもとに推進する。栄養教諭は、食に関する全体計画作成と実施の中心的な責務を担う。業務委託での町費負担は、施設の維持管理経費と光熱水費で、保護者から徴収する給食費は、すべて食材費に充てる。給食費は、月額4500円とし、1食2600円。

食材の地元産 の活用は

中学校給食の調理業務の委託について、食材の質の問題や地元産の野菜が本当に使用されるのか。また献立は栄養教諭が作成しないのかなど、意見が寄せられているが。



集落所有の小型除雪機

通学路の 除雪対策を

子どもたちが安心して安全に通学できるように導くのが、行政の責務でもある。

除雪対応の中でも通学路に対する除雪に小型除雪機の導入ができないか。除雪ルールを拡大解釈して、町民の安全を守るための施策を再検討すべきと思うが。

除雪のあり方を 検討したい

地域整備課長 通学路で除雪できてい

ない狭小な町道や歩道の除雪については、一部の地域の方々の協力により人力での除雪対応をお願いしているのが現状。除雪できていない通学路や歩道の対応については、問題意識は持っているが、小型除雪機の導入費用、あるいは維持管理費用の捻出、オペレーターの確保をどうするか、大きな課題であり、町道の除雪対策の課題として今後検討したい。



お年寄り見守り用黄色い旗

より充実した地域福祉を

高齢化率が県下で最も高い数値となり、そのことは、高齢になっても暮らせる良さが県下最高だと誇りたいものである。その気持の対応を怠ることなく、福祉の充実を掲げて、安心の地域づくりに取り組む必要がある。

近年、在宅介護の必要性が増す中、独り暮らしの高齢者を見廻り、サポートする体制の強化が求められている。

そのことから、社会福祉協議会の役割を十分発揮できる職務の専門性と役割について問う。

連携強化に努めたい

福祉保健課長

ひとり暮らし高齢者に対し、「見守り・支援ネットワーク」などの仕組みづくりの確立に向けて、今まで以上に社会福祉協議会との連携強化に努めていきたい。

一人ひとりがともに支え合い、助け合いながら、だれもが住みなれた地域で安心・安全・快適に暮らし続けることを目指す「地域福祉計画」の策定に取り組み、その中で、地域福祉活動の推進や、協議会への支援のあり方について検討・協議をしていく。

工場から出る廃油の流出、その後の対応は安心・安全な地域づくりに努める

一町長一

富永 勉 議員



平成20年12月定例会で、今は民家もないその地に機械の解体工場が進出され、解体後の廃油が近くの田畑に流出し、佃川を伝い犬上川へ流れているのではないかと質問を行った。

当時の答弁は、建物自体も違法建築であり、県の担当部署と協議する中、油流出予防対策に対し指導を行い、県と連携を図りながらパトロール強化する内容であったが、いまだに機械の油が道に沿って流れ、佃川に流れている。

このような状態が続いていることに疑問を持ち、その場逃れの答弁としか思えない。

農家の方が丹精込めて作られたお米に油のおいがすると評判も悪く、多賀町全体の農家にも迷惑になり、今日までの対応と今後の対策は。

町長

県担当課では、管内における巡回パトロールを週に2〜3回の巡回の中で、当該地域を監視ルーフトに含め、油の流出や野焼きの防止に努めていた。

油の流出などに関し、パトロールの中で近隣の河川や水路などにおいて、一回、工場入口付近で微量の油が確認されたため、直接事業主への注意と書面による指導がされた報告を受けている。

今後も引き続き、地元をはじめ、県との連携を図りながら、環境保全や

議会を傍聴して下さい

6月の一般質問は21日の予定です。



草木が繁茂した野鳥の森周辺

野鳥の森周辺の活用は 県に強く要請をしていく

一町長一

北川 久二 議員



芹川ダム堰堤の下に県所有地があり、以前は湿地帯として整備し管理されていたが、近年は草木が繁茂し荒れ放題。獣の住みつき心配や町内外からダム周辺の自然を楽しみに訪れる人々を考えると、土地の有効活用について、早急に要請すべきと提言したが、その後の対応は。

今後の獣害防止対策は

町は、シカの駆除を今年度は約300頭と計画。昨年11月にNHKのニュースで「シカ生息数推定の2倍以上」の見出しで、県の再検討結果では、最大2・5倍のシカが生息している可能性があるとの報道であった。



一町長一

多賀の農業をどのように守るか 安定した農業の発展に努める

多賀の農業の必要性を改めて考えたとき、行政として基本的な誘導施策を打ち出すべきと考える。

町長

本町の中山間地農業の弱点を明らかにし、中山間地の良さを活かした農業経営方針を独自施策として打ち立てるべきと考える。

その独自施策についての方向性は。

農活動が展開されている。担い手や事務処理で将来を危惧されている地域集落もあり、地域を越えた営農活動、広域での法人活動を進め、経営の合理化と生産から販売までの一元化を目指す。

将来に希望の持てる安定した農業の発展に努めていきたい。

多賀町では約3000頭と推測され、県の推測から試算すると7500頭の可能性もあり、駆除目標の大幅な見直しが必要ではないのか。

今後の対策は。



獣害対策の電気柵



企業との災害応援協定 その後の対応は 日頃からの信頼関係を保つ

—町長—

川添 武史 議員

本町は、多くの企業・団体と災害協定を締結されている。いつ起こるかかわらない震災に、住民の安全・安心を守るために、行政としてすることはたくさんある。そのひとつに、災害協定締結をしただけでは何の意味もない。締結後の企業・団体との間にアクションをされたものは何か。また、放射線測定器も住民の安全・安心を考えれば倉庫に置いておいては何の意味もない。理解できる見解を!!



放射線測定

町長

これまで10団体と応援協定を締結している。協定の意味するところは、災害時に優先して援助をしていただける協定で、平常時からの信頼関係が不可欠であり、委託契約のように契約の履行や成果をその都度確認するものではない。これまで物資の提供をいただいている団体もあり、日頃からの信頼関係の上になり立っているものである旨のご理解を。また、放射線測定器は現に事故もない状況下で定期測定するのは、町民の皆様の不安をあおる恐れもあり、積極的な定期測定は考えていない。学習の教材としても使っていたきたい。

中小企業振興条例の制定は

全国の町村では、中小企業を地域経済の主役と位置づけ、この活性化を図る中小企業振興条例を

創設されている現状から町長の地域経済活性化に対する見解は。また、公契約条例など自治体としても考えていくところも多くなり、この条例制定をどう考えているのか。

調査研究し、より良い方向へ

活力と希望あふれる多賀町を築くためには、中小企業の自助による努力はもろろのこと、意欲ある中小企業を社会全体が育て、町として支援していく必要がある。地方自治体が地域の中小企業を重視し、その振興を行政の柱としていくことを明確にするために策定する条例である。条例の必要性、地域経済の活性化、効果的な取り組みができるよう、関係者と意見を交したい。公契約条例は、調査研究し、良い方向へ進めたい。

森林資源活用センター の有効活用を 将来的な活用を協議

—産業環境課長—

小林 元嗣 議員



萱原地域にあるセンターは集落での維持費や管理が難しい現状になりつつある。この状態を放置させることなく、行政で施設の有効利用や維持管理費の軽減ができないか。

産業環境課長

条例に基づく指定管理者制度による協定の締結をし、萱原区長を指定管理者と定め、維持管理に努めていただいていた。現在の協定期間は、平成28年3月末となっており施設の有効利用、維持管理の負担の関係もあり、指定管理者を始め、関係者と将来的な活用について協議していく。



森林資源活用センター(萱原)

給食費を減免する考えは

家庭に3人以上の子もがいる世帯では、給食費は年間最低でも12万、16万近い負担となるが、このような家庭には給食費を減免する考えはないか。

減免は考えてない

教育次長

小中学校で、兄弟姉妹が3名以上就学されている家庭は33家族

中学校では入学時に給食システム説明会を開催し、また学期末の保護者懇談会でも保護者に説明する。保護者に係る負担が増えることによる減免措置は、現在は考えてない。

保育園に待機児童はいるのか

ゼロ歳児から1歳児の待機児童解消はできたのか。

教育熱心町にふさわしい体制で

教育長

町財政の厳しい中であるが、教育熱心町にふさわしく、

保育士の確保が困難

教育次長

年度途中にゼロ歳児の入所の問い合わせがあり、保育士の確保ができなく入所をお断りした経緯が数件あったが、保育士の確保は特に問題はない。今後も年度途中に保育士が必要となった場合は新たに臨時保育士を雇用し、受け入れる計画をしている。

大滝小の教師増員を

子どもの教育や安全性を確保する面から、新年度は町で教員免許を持った教師の増員ができないか。

定住人口を増やす 具体策は 住宅取得に助成制度を創設

—町長—

大橋 富造 議員



本町の総合計画では、おおむね8000人を想定した枠組みの定住人口ではあるが、民間事業者が建設した住宅を借り上げ型の町営住宅や、賃貸の有料住宅として利用できる制度の導入など、定住人口を増やす施策についての考えは。

町長

子育て世代に対象を限定とした借り上げ住宅制度、またこれに類似した家賃補助制度の創設など若者定住支援制度について検討してきた。

また、町内の民間賃貸ストックが充分でないことや民間による住宅団地が進んでいたことから、住宅の取得者に対する助成制度を創設した。

さらには民間住宅の借り上げによる公営住宅など、今の助成制度の動向を見極めた上、必要に応じて検討を加えていきたい。

橋梁歩道の除雪体制を

一級河川の橋の歩道は、自然溶解するまで長く通行者にはリスクを背負って歩かれています。近年は健康維持のため朝夕にウォーキングされる町民も多いため、歩道の除雪体制がないために、歩行補助車などは長期間通行ができない状況が積雪時には、車道と歩道の安全確保は絶対条件である。

除雪体制を見直す

町長

橋梁は凍結しやすく、降雪の際の除雪のほか、凍結防止に融雪剤の散布を行っているが、歩道は縁石などで車道と分離されており、除雪や凍結防止剤が散布できないのが現状にある。

橋梁歩道を含め、狭い通学路や歩道について、小型除雪機の活用も含め除雪体制の強化見直しに向けた対策も、24年度冬期までに検討したい。



待たれる歩道除雪

ビジネスフオーム って何？

製造部 田村 香行

ビジネスフオームは、主に各企業がデーターをプリントアウトする用紙で、物の受入から出荷に使われたり、個人情報記載せられたり、様々な用途に使われます。ビジネスフオームの製造は、主として高い品質が求められますので、I

SO9001・ISO14001を取得し、環境にも配慮した活動をしています。

当社は京都が発祥で、創業158年を迎えることができました。

滋賀工場は、平成3年11月に第三工場として多賀に設立され、無事21年目に入り、地域に根付くことができ大変喜んでます。



株式会社イセトー滋賀工場

第9回 たがととも尼

株式会社イセトー滋賀工場

引越してきた私

工場開設とともに京都より異動してきました。早々に初めての冬を体験し、冬の大雪・渋滞・買出しに苦労し、「大変なところに着任した」と思う日々もありましたが、地域の皆様に親切な方々があられ、夕刻になれば「食べて」とオカズやら漬物をいただき、まるで親戚であるように接してもらっています。春は「彦根城の桜」、



滋賀工場開設20周年記念

編集後記
3月11日執行された町長、議会議員選挙によって新しいメンバーが揃いました。また、再選された久保町長のもとで様々な分野にわたる行政指針をもとに、着実な遂行に努めていかれ、町民の皆さんの期待も大なるものがあると思われま。厳しい財政状況に変わりはありませんが、財政基盤の確立と健全化に対応できる議会活動を進めていかねばなりません。議会各役職構成も決定し、4人の編集委員で年4回発行の「議会情報誌」づくりに努めていきます。町民の皆様にも、的確に情報発信できるように努めます。よろしくお祈りします。
大橋 富造記